

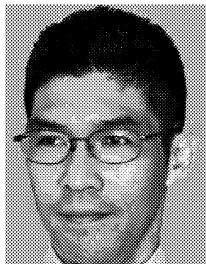
日韓の輸出管理問題での対立が浮き彫りになり、米月に欧州連合（EU）離脱を争点とした英国の総選挙を控え、米大統領選挙まで残り1年を切った中、国際貿易が政治の影響を強く受ける時節となっている。以前は関税削減や貿易円滑化などが活発に進められてきたが、近年では貿易制限的な政策が目立っている。

その背景に移民問題と並び中国などの低所得国からの輸入増加が製造業の雇用を大きく減少させたことによる、労働者らの不満の高まりがある。そのほか、慶応義塾大学教授の松浦寿幸氏（週刊東洋経済11月16日号）である。米国の研究で、国際貿易による雇用への影響は、特定の地域や業種の従業員に集中する可能性があるという。米国で中国との輸入競争にさらされた地域では雇用者数、賃金とも負の影響を受け、全体では1990～2007年の製造業雇用の減少幅の21%が中国からの輸入競争圧力によるものという。

他方、ハイテク産業や金融、研究開発などのビジネスサービスは輸出によって米国で雇用が生まれた。結果的に、貿易から一国が受ける影響は商品の輸入だけでなく、サービス貿易や輸出にも注目することが重要と指摘する。米中貿易摩擦の激化で、中国経済の減速に歯止めがかからない中、国内企業の再編によって非効率性が温存されている点を、大東文化大学教授の内藤



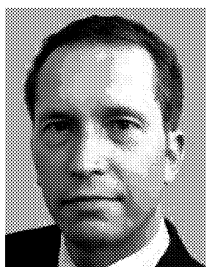
松浦寿幸氏



内藤二郎氏



佐々木百合氏



ルシュバリエ氏

貿易と雇用の関係を分析

二郎氏（11月14日付経済教室）は問題視する。大型国有企業を共産党の管理下で統合再編を進めてきたが、数は減っても非効率で巨大化した企業を生み、独占度を強めて逆効果となった。習近平政権は、国有分野への非国有資本の参加を容認すること等で改革を目指すが、実態は非効率な企業と関連する既得権の温存につながり、そのコ

ストを民間企業が補うという状況を探っている。そこで重要となるのが、公平・公正な競争環境を整え、市場化を着実に進めることと、内藤氏は説く。明治学院大学教授の佐々木百合氏（週刊東洋経済11月23日号）は、円安によって物価はいくら上がるかを、輸入価格から分析している。円安が物価に与える影響は1%の円安に対して、

0.02%の物価上昇であったという。0.02%でも急な円安時には影響が大きく出る。12年10月からの半年で、円は25%ほど安くなった。その時期だけでも0.5%程度インフレを押し上げたとみられる。ただし、円安をインフレ目的で使うのは現実的でないとの指摘は興味深い。円安によるインフレの押し上げは持続しないからである。

イノベーションの目的は

イノベーション（革新）は手段ではなく顧客価値の創造であると強調するのは大阪大学教授の延岡健太郎氏（週刊東洋経済11月9日号）である。しかし、日本では、価値創造より技術の革新性を偏重する傾向が強いという。目指すべき顧客価値とは、消費財では、気持ちのよい使いやすさなどの顧客の心に響く経験価値、生産財では、顧客企業の利益向上に結び付くソリューションとなる。それらを創造した企業は、高い利益率をあげ、優れたイノベーション企業として評価されている。

仏国立社会科学高等研究院教授のS・ルシュバリエ氏（11月21日付経済教室）は、イノベーションを競争力強化の手段から幸福の源泉へ認識を変えざるべきだと唱える。近年、イノベーションに投じられる資源が増える一方、生活満足度は多くの面で下がっており、投資と結果が見合っていないという。例えば、病院で、医療技術は急速に進歩しているが、患者の苦痛を緩和する方法をどう活用するかといった取り組みは遅れている。また、日本企業の成功が技術的イノ

ベーションよりも組織イノベーションに多く依存している点に注目する。70～80年代に、日本企業は労働者の訓練に投資し、会社への忠誠心を育み、機械化や自動化よりも、生産の各段階に対する人間の関与を強め成功を収めた。しかし、90年代以降の日本企業は、過去の成功の教訓を置き去りにし、技術競争に熱を入れ研究開発に巨額の投資をする一方で、激しい国際競争の中で賃金水準を下げるなど人的資源管理が軽視されていった。その結果として、研究開発への過大な投資に比べて見返りは乏しかった。ルシュバリエ氏は、生産性向上のための人的資源管理の重要性を再認識すべきだと説く。

キャッシュレス化は進むか

消費税対策の一つとして実施されているキャッシュレス決済のポイントは還元事業。キャッシュレス化の推進も狙いの一つである。キャッシュレス決済推進のためには、ネットワーク外部性の発現が重要とみるのは、名城大学教授の中田真佐男氏（経済セミナー10・11月号）である。決済サービスは固定費が多く占めるので、利用者が増えるほど低コストでサービスを提供でき

る上、サービスから得られる便益が増加する。このネットワーク外部性が、さらに多くの利用者を惹きつける。キャッシュレス化が進む諸外国でも、カード決済のレシートに宝くじをつけたり、決済手数料の抑制を図ったりするなどの公的関与が見られる。今回のポイント還元事業も、ネットワーク外部性発現の契機となるような誘因が働くかがカギとなる。

一橋大学准教授の神山弘行氏（ジュリスト12月号）は租税法の立場から、消費税は「逆進的」ではなく、「比例的」な税であると主張する。逆進的とみる背景には、累進性の判定基準となる所得を単年度の所得でとっていることや、所得が低い人ほど消費性向が高いという前提があると指摘する。しかし、税の負担率をみる際には、課税ベースと同じにするのが自然である。所得税なら、所得額に対する租税負担額であり、固定資産税なら資産額に対する負担額であり、消費税なら消費額に対する負担額となる。この定義に基づくと、消費税は「比例的」といえる。それを踏まえると、所得再分配の手段としては、消費税の逆進性緩和ではなく、所得税の再分配機能の強化が本筋とみる。今後の消費税のあり方を議論する上で有用な視点である。